

(3) 健やかにいきいきと暮らせるまち

(注)

- ・「市民満足度」について

毎年、実施している市民満足度調査において、各施策の満足度を100点満点で表示したものです。

計算方法としては、満足を100点、やや満足を75点、普通を50点、やや不満を25点、不満を0点として、それぞれの得票数に乘じ合計したものを総得票数で除したものであり、50点で普通となります。

(3) 健やかにいきいきと暮らせるまち

【 担当局 】

市民政策局、健康福祉局、病院局、教育局

(政 策)

「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」

次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりのため、子どもの体験活動や遊びの場と機会を提供し、子どもの居場所づくりを進めるとともに、児童虐待防止対策など、子どもの権利擁護に努めるほか、妊婦や乳幼児の健康診査の実施など、母子保健医療対策の充実を図ります。

また、子育てに伴う経済的な負担の軽減やひとり親家庭の自立に向けた支援を推進するとともに、子育てに関する情報提供の充実や相談事業の実施、子育て支援のネットワーク化の推進など、家庭・地域における子育て支援を推進します。

また、多様な保育ニーズに対応した保育サービスや、放課後児童対策の充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの視点に立った子育てしやすい就業環境の整備に努め、子育てと仕事の両立支援を推進します。

(施 策)

「家庭・地域における子育て支援」、「子育てと仕事の両立支援」

「家庭・地域における子育て支援」においては、少子化が進行し、家庭や地域の子育て力が低下する中、安心して子育て・子育てができる環境の整備を図るため、乳幼児医療費等の助成や児童手当等支給、私立保育所の運営支援や公立保育所の適正な運営を実施しました。

また、子育て相談や子育て情報の提供を行ったほか、情報交換や相互交流を行う場として、地域子育て支援拠点事業を実施したことにより、子育て家庭の抱える育児への不安・負担感、閉塞感を和らげ、家庭・地域における子育て家庭への支援の充実につながりました。

「子育てと仕事の両立支援」においては、女性の就労者の増加を図り、就労形態や就労時間の多様化に合わせて、保護者の就労と子育ての両立、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進するため、病児・病後児保育事業を始め、一時預かり事業などの保育サービスや、放課後、児童に安心安全な居場所を提供する放課後児童クラブ事業等を実施しました。

また、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり助け合う会員組織、ファミリー・サポート・センター事業を実施したことにより、保護者が安心して就労できる環境を整え、子育てと仕事の両立支援に一定の効果が得

られました。

(政 策)

「健やかに暮らせる環境づくり」

健やかに暮らせる環境づくりのため、生涯を通じた健康づくりや食育の推進、各種健康診査による疾病予防の取組などの保健サービスの充実、介護予防や感染症対策の取組により、健やかに暮らすための健康づくりを推進します。

また、市立病院の整備や監視指導などによる医療機関等の適正な運営の確保など、医療施設の整備・充実とともに、救急医療体制の確保に努め、市民が安心できる医療体制の充実を図ります。

また、国民健康保険を始め、介護保険や後期高齢者医療などの社会保障制度の適切な運営に努めます。

(施 策)

「健やかに暮らすための健康づくり」、「医療体制の充実」、「社会保障制度の適切な運営」

「健やかに暮らすための健康づくり」においては、市民が生活習慣病予防や認知症予防、介護予防に自ら取り組めるような環境をつくるとともに、がん検診などの各種健康診査を受診しやすい環境整備に努めたほか、健やかな妊娠と出産のための母子保健事業や、感染症対策のための予防接種事業、食育事業などの取組により、市民の健康づくりを推進しました。

「医療体制の充実」においては、市民の安全安心な生活を確保するため、産科医・救急勤務医支援事業などにより医療人材の確保に努めたほか、医事・薬事監視指導や医療安全支援センターの運営により、医療の安全性・信頼性が向上し、救急医療を始め、安定した医療体制の整備が進みました。

市立病院は、『生きる力を応援します』の基本理念の下、「医療の質」、「医療の透明性」、「医療の効率性」の三つの視点から、良質な医療の提供と経営の健全化に取り組み、地域医療に貢献しました。

また、高松市医療全体の最適化を目指すリーディングホスピタルとして新病院整備事業を実施するとともに、夜間急病診療所の移転整備など、更なる医療施設の充実に向け取り組みました。

「社会保障制度の適切な運営」においては、国民健康保険の保険料の賦課・徴収事務及び保険給付事務の適正な執行により、国民健康保険事業の適切な運営を図るとともに、平成24年度から26年度までの3年間の財政収支を見通し、24・25年度の2か年で、保険料の見直しを行いました。また、保険給付費適正化プロジェクトチームを中心として、国民健康保険及び介護保険の「保険給付費適正化計画」を策定し、その適正化を推進しました。また、直営診療施設事業

により、離島の医療体制を確保し、住民の健康の保持増進に貢献しました。

また、後期高齢者医療制度の適切な運営の支援・促進を行いました。

加えて、介護を必要とする高齢者が、地域において安心して必要なサービスを受けられるよう、介護保険料の賦課・徴収事務や、介護保険給付、要介護認定、サービス事業所の指定等の事務の適正な執行、さらには、介護給付費等適正化事業やサービス提供事業所の指導監督などにより、介護保険事業の適切な運営を行いました。

また、国民年金制度について市民の意識と理解を得るため、「広報たかまつ」等を通じて周知するなど、市民の年金受給権確保に取り組みました。

(政 策)

「いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり」

いきいきと共に暮らせる福祉環境づくりのため、ボランティアの育成や住民の地域福祉活動への参加促進など、みんなで支え合う地域福祉を推進します。

また、福祉サービスの提供やバリアフリー化など生活環境の整備により、障害者の自立支援や高齢者の生活支援の充実を図るとともに、生活困窮者の自立を支援します。

また、障害者や高齢者が積極的に社会活動に参加できるよう、生きがいづくりの支援や雇用等を促進し、活動できる場と機会の確保に努めるとともに、障害者・高齢者福祉施設の整備促進など、福祉施設の充実を図ります。

(施 策)

「みんなで支え合う地域福祉の推進」、「障害者の自立支援と社会活動への参加の促進」、 「高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進」、「生活困窮者の自立支援」

「みんなで支え合う地域福祉の推進」においては、市政出前ふれあいトーク等の機会をとらえ、高松市地域福祉計画のPRに努めるとともに、自殺予防について広く市民に健康教育などの啓発事業を行うほか、災害時要援護者台帳への登録の推進、民生・児童委員としての資質向上を図るための研修会の開催、社会福祉法人に対し健全な法人運営や円滑な社会福祉事業の経営を確保するための指導監督、また、ユニバーサルデザインの指針策定などを実施しました。

これら各種事業の積極的な実施により、地域における見守り体制づくりを推進するなど、年齢や障がいの有無にかかわらず、全ての人が住み慣れた地域で、生きがいをもって、いきいきと共に暮らせる福祉環境の整備が進みました。

「障害者の自立支援と社会活動への参加の促進」においては、障がい者が自立した生活を送るとともに、その有する能力を発揮し、積極的に社会活動に参加できる環境を整備するため、必要な障害福祉サービスの給付や医療費の助成を行ったほか、地域社会で安心して暮らしていくための住環境整備として、グループホーム等の施設整備に対する募集を行ったことにより、今後の障がい者の自立支援に向けた環境の整備が促進されました。

「高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進」においては、高齢者がいきいきと共に暮らせる福祉環境づくりを推進するため、まず、介護保険事業等の取組として、成年後見制度の正しい理解や普及啓発の充実及び市長申立てなど権利擁護、総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の推進及び介護予防ケアプランの作成等適切な介護予防の支援等を行いました。

また、高齢者保健福祉事業の取組として、シルバー人材センターや老人クラブへの補助による生きがいつくりの促進、在宅生活支援、ひとり暮らし高齢者等への生活支援事業、認知症高齢者対策及び虐待防止の推進を行いました。

また、介護保険対象施設等の充実への取組として、特別養護老人ホーム増床の計画的な整備、軽費老人ホームへの運営補助、地域密着型サービス施設整備等補助等を行いました。

さらに、老人福祉施設等の適正な運営を確保するため、指導監査を行いました。

これらの施策を行ったことにより、高齢者の生活支援と社会活動への参加促進を図ることができ、高齢者が住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持ち、いきいきと暮らすことができる環境づくりを進めることができました。

「生活困窮者の自立支援」においては、生活困窮者に対して、困窮の程度に応じて、生活扶助や医療扶助など必要な保護を行い、さらに平成24年度からの取組として、被保護者を対象に就労体験的ボランティア事業を実施するなど、日常生活において自立した生活を送ることができるよう、自立助長を促す環境を整備しました。

平成25年度 施策の概要調書

施策	家庭・地域における子育て支援	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		18,964,024千円	53.2(50.3)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
担当局	健康福祉局、教育局

対象	市内の18歳未満の児童及びその保護者
----	--------------------

目的	次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境をつくる。
----	---------------------------

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭における子育て支援(子育て相談事業、ブックスタート事業) ・地域における子育て支援体制の整備(地域子育て支援拠点事業、子育て支援対策推進事業等) ・子どもの権利擁護(養育支援訪問事業、児童家庭相談事業、要保護児童対策事業等) ・子どものための生活環境整備(保育所・幼稚園への芸術士派遣事業、民間児童館運営費補助事業等) ・子育てに伴う経済的負担の軽減(児童手当等支給事業、乳幼児医療費助成事業等) ・ひとり親家庭の自立支援(ひとり親家庭子育て支援事業、母子家庭自立支援給付金事業等)
--------	---

成果指標	①	指標名	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)利用者数 (旧つどいの広場事業)	実績値 49,541 人	目標値 25,000 人	達成度 198.2%
		指標式	年度の利用人数			
	②	指標名	生後4か月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)実施率	実績値 91 %	目標値 100 %	達成度 90.7%
		指標式	(生後4か月までの全戸訪問事業による)家庭訪問数/家庭訪問対象家庭数×100			
③	指標名	自立支援プログラム利用による就労件数(ひとり親家庭)	実績値 97 件	目標値 60 件	達成度 161.7%	
	指標式	現況根拠:平成19年度新規事業				
④	指標名	ブックスタート実施率	実績値 92 %	目標値 92 %	達成度 100.0%	
	指標式	ブックスタート配布数/4か月児相談該当者数				

課題	【健康福祉局】
	子育てに関する様々な情報提供・相談などの子育て支援体制の整備、子育てに伴う経済的な負担の軽減など、家庭・地域における子育て支援を推進していくことが必要である。また、地域ぐるみでの子育て支援の充実が求められていることから、様々な形態や種類の子育て支援団体との相互交流とネットワークづくりや連携強化が必要である。
課題	【教育局】
	ボランティアや保健師等の連携・協力の下、引き続き、4か月児相談を活用したブックスタート事業を積極的に実施するとともに、幼児期の読書活動推進のためフォロー事業を充実させ、読書活動に対する更なる普及啓発に努めることが必要である。

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	地域子育て支援拠点事業（子育て支援課） 85,952千円	<p>従来の地域子育て支援拠点事業「ひろば型」、「センター型」は「一般型」と「地域機能強化型」に再編された。子育て家庭の抱える育児への不安・負担感、閉塞感を和らげ、安心して子育て・子育てができる環境の向上を図るとともに、「地域機能強化型」として3か所を選定し、地域支援及び利用者支援を行う加算事業に着手した。</p> <p>「旧ひろば型」9か所、「旧センター型」3か所 ↓ 「一般型」9か所、「地域機能強化型」3か所 利用者数 66,674人（子ども、保護者合計）</p>
	健康福祉局 子育て支援課	
2	養育支援訪問事業 3,912千円	<p>養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、保健師、助産師、保育師等の資格を持つ養育支援員が家庭訪問し、養育に関する指導助言等を行ったことにより、適切な養育の実施が確保され、児童虐待の未然防止につながった。</p> <p>養育支援員15人 主任養育支援員4人 養育指導・相談 延べ 329回</p>
	健康福祉局 こども女性相談室	
3	ひとり親家庭子育て支援事業 383千円	<p>生後6か月から小学校6年生までの子どもを養育するひとり親家庭を対象に、たかまつファミリー・サポート・センターの利用料金の一部を助成したことにより、経済的負担が軽減されたほか、ひとり親の積極的な就業活動などにつながった。</p> <p>利用件数 35件 金額 383千円</p>
	健康福祉局 こども家庭課	
4	地域子育て支援拠点事業（こども園運営課） 135,350千円	<p>保育所を拠点として、育児・保育に関する専門的知識・経験を有する保育士としての能力を活用し、子育て中の親子の支援を実施したことにより、子育て家庭の育児不安の解消に寄与した。また、「地域機能強化型」として1か所を選定し、地域支援及び利用者支援を行う加算事業に着手した。</p> <p>旧センター（5日型）12か所 → 一般型（5日型）11か所 旧センター（6日型）5か所 → 一般型（6日型）5か所 小規模型 2か所 → 小規模型 2か所 地域機能強化型 1か所 利用者数 71,173人（子ども、保護者合計）</p>
	健康福祉局 こども園運営課	
5	私立保育所施設整備補助事業 119,332千円	<p>待機児童の解消や施設の老朽化への対応を行うため、大規模修繕などの施設整備を実施した結果、保育環境が向上した。</p> <p>大規模修繕 5か所</p>
	健康福祉局 こども園運営課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	公立保育所・幼稚園施設整備事業 182,615千円	公立保育所、幼稚園の施設や設備機器などの老朽化の状況に対応するため、大規模修繕工事等を実施した結果、教育・保育環境が向上した。 大規模修繕 3か所 施設実施設計 1か所
	健康福祉局 こども園運営課	
7	こども未来館（仮称）整備事業 368,630千円	子どものための施策・事業を実施する施設として「こども未来館（仮称）」を整備するため、6月に建築基本設計を取りまとめた後、建築実施設計及び展示設計作業を進めた。また、高松市こども未来館管理運営検討懇談会を設置し、事業運営等について意見聴取しながら、26年3月に事業運営計画を策定した。 なお、設計内容の検討に日時を要したことなどにより、年度内の事業完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 （繰越明許費繰越額 96,927,000円） また、前年度からの繰越事業である旧市民文化センター解体工事については完了した。 （平成24年度繰越明許事業費 153,502,000円）
	健康福祉局 こども未来館整備室	
8	保育所・幼稚園への芸術士派遣事業 28,745千円	芸術士と派遣先幼稚園・保育所・こども園児童が協同し、継続して創作活動をしたことにより、子どもたちが持っている感性や想像力を伸ばすことができた。 また、平成25年10月開催の活動報告展では、多くの市民に事業内容や成果を広報したほか、活動報告展の冊子も作成し、市内外に事業内容を周知した。
	健康福祉局 こども園運営課	
9	児童福祉団体等補助事業 290千円	子どもを遊びに連れて行く機会の少ない母子家庭等を対象に、香川県母子寡婦福祉連合会が主催した「親子ふれあいデー」事業の運営費の一部（190千円）を助成した。 なお、平成25年度は、「高知県立のいち動物公園」へ行き、40世帯101人の母子家庭の参加があった。 また、乳児院は香川県下に豊島神愛館しかなく、本市からも乳児が入所していることから、運営費の一部（100千円）を助成した。 なお、平成25年10月1日現在で、13人の乳児中4人が本市からの入所者であった。
	健康福祉局 こども家庭課	
10	児童家庭相談事業 9,368千円	子どもや家庭に関する様々な悩みや問題等に対して、児童相談所や児童委員・主任児童委員等関係機関・団体と連携し、家庭相談員等による相談援助業務を実施した。特に児童虐待の相談や通告に関して、適切に対応支援を行った結果、児童虐待の未然防止に効果があった。 家庭相談員 3人 相談日時 月～金曜日 9時～16時 延べ相談件数 5,446件
	健康福祉局 こども女性相談室	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	要保護児童対策事業 5,710千円	高松市児童対策協議会として、関係機関と情報共有し、支援について役割分担や協議を行ったことにより、虐待児童を始めとする要保護児童等の早期発見と適切な対応につながった。 関係機関 34機関 代表者会議 年 1回開催 実務者会議 年17回開催 個別ケース検討会議 113回開催 児童虐待受付件数 168件
	健康福祉局 こども女性相談室	
12	児童厚生施設管理運営事業 66,276千円	児童厚生施設管理運営事業を実施し、子どもが安全・安心に遊べる場を提供したことにより、子どもの健全育成につながった。 利用者数 55,390人
	健康福祉局 子育て支援課	
13	助産施設運営事業 19,330千円	高松市民病院を助産施設として指定し、保健上必要があるにも関わらず、生活保護世帯及び市県民税非課税世帯などの経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、助産を援助した。 年間利用件数 54件
	健康福祉局 こども女性相談室	
14	児童手当等支給事業 7,479,845千円	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了前の児童を養育している人に「児童手当」を支給した。 なお、平成22年4月分から平成24年3月分まで、児童手当に代わり子ども手当を支給した。 受給者数 34,698人 支給額 7,452,154千円
	健康福祉局 こども家庭課	
15	児童扶養手当支給事業 2,053,980千円	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（政令で定める程度の障害の状態にある児童は20歳未満）を養育している母子家庭等に、「児童扶養手当」を支給した。 なお、平成22年8月からは父子家庭にも拡充した。 受給者数 4,201人 支給額 2,046,503千円
	健康福祉局 こども家庭課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	乳幼児等医療費助成事業 1,079,814千円	6歳就学前までの乳幼児に対する医療費（入院時の食事療養費の自己負担分を除く）の一部を助成し、福祉の増進に寄与した。 また、平成24年8月診療分から6歳就学後12歳年度末までの小学生に対する入院医療費（食事療養費の自己負担分を除く）の一部を助成するとともに、26年4月診療分からは、入院助成の対象を15歳に拡大することとした。 乳幼児受給者数（月平均） 25,596人 支給額 996,613千円 小児支給件数 510件 支給額 22,815千円
	健康福祉局 こども家庭課	
17	ひとり親家庭等医療費助成事業 429,242千円	ひとり親家庭等に対する医療費（入院時の食事療養費の自己負担分を除く）の一部を助成し、経済的支援を行った。 年間受診件数 145,360件 年間助成額 413,247千円
	健康福祉局 こども家庭課	
18	母子寡婦福祉資金貸付事業 46,791千円	母子家庭の母等の経済的自立と生活意欲の向上を図り、合わせてその扶養している児童の福祉を増進するため、母子家庭の母等に対し、母子寡婦福祉資金を貸し付けることにより、経済的負担を軽減し、自立意識の高揚と生活意欲の向上につながった。 貸付件数 85件 （母子82件、寡婦3件） 金額 44,091千円 （母子42,159千円、寡婦1,932千円）
	健康福祉局 こども家庭課	
19	ひとり親家庭自立支援事業 8,818千円	母子家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うため、母子自立支援員を配置し、専門性を持った職員が対応したことにより、ひとり親が安心して相談できる体制整備や効果的なサポートにつながった。 母子自立支援員 3人 相談件数 1,524件
	健康福祉局 こども家庭課	
20	母子家庭等就業・自立支援事業 2,918千円	ひとり親を対象に、就業支援講習会等を開催する「母子家庭等就業・自立支援センター事業」について、香川県母子寡婦福祉連合会に委託して実施したほか、今後の生活設計や職種・企業を選ぶ際のポイントなど就労に向けて必要な知識等を学習する「ひとり親家庭等就労・自立支援セミナー」を実施した。 また、就職活動や疾病等の事由に対し、家庭生活支援員を派遣し、短期間を限度として一時的な家事・介護等のサービスを提供する「ひとり親家庭等日常生活支援事業」を実施した。 母子家庭等就業・自立支援センター事業参加者数14人 ひとり親家庭等就労・自立支援セミナー受講者数19人 ひとり親家庭等日常生活支援事業利用登録者数 9人
	健康福祉局 こども家庭課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	母子家庭等自立支援給付金事業 76,129千円	母子家庭の母の主体的な能力開発の取組を支援するため、雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し修了した場合、経費の一部を支給した。 支給人数 2人 支給額 26,249円 また、母子家庭の母が看護師等の資格取得のため2年以上養成期間で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のために支給した。 支給人数 60人 支給額 74,928千円 給付金の支給は経済的不安を軽減し、職業訓練に専念できるため、母子家庭の母等の自立意識の高揚につながった。
	健康福祉局 こども家庭課	
22	母子生活支援施設運営事業 17,113千円	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子（DV被害にあった女子等）とその者の監護すべき児童が福祉に欠けると認められたとき、母子保護を実施し、自立促進のための生活支援を行った。 なお、平成20年度から、市の直営から指定管理者制度に移行し、管理運営を社会福祉法人に委託している。 平成25年度末入所状況 6世帯18人
	健康福祉局 こども女性相談室	
23	私立保育所運営支援事業 4,960,814千円	通常の保育事業に加えて、私立保育所が実施する各種特別保育事業に係る経費を支弁したことにより、保育所の安定的な経営につながった。
	健康福祉局 こども園運営課	
24	公立保育所管理事業 126,379千円	児童福祉施設最低基準に基づき、公立保育所の維持管理を適正に行うとともに、安全で快適な保育環境を整えたことにより、保育している乳幼児の健やかな育成に寄与した。
	健康福祉局 こども園運営課	
25	公立保育所運営事業 1,451,817千円	児童福祉施設最低基準に基づき、公立保育所に正規職員及び非常勤嘱託職員等を配置し、社会状況や地域の保育ニーズに沿った保育事業を実施したほか、給食の提供や食育を実施した結果、入所児童の健やかな育成につながった。
	健康福祉局 こども園運営課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
26	認可外保育施設支援事業 25,229千円	認可外保育施設に対して補助を実施したことにより、認可外保育施設の保育水準及び入所児童の福祉の向上に一定の効果があつたほか、認可外保育施設に入所している第3子以降の児童の保護者に対して補助を実施したことにより、子育てにかかる経済的負担の軽減につながつた。
	健康福祉局 こども園運営課	
27	子育て相談事業	子育てに関する多種多様な相談内容に対応するため、専門の相談員を配置し、育児についての相談を実施したほか、必要に応じ、適切な窓口や専門機関を紹介するなど、総合的な相談窓口の役割を果たした。 相談員1人 相談日時 月曜日～金曜日 9時～16時 延べ相談件数 212件
	健康福祉局 こども女性相談室	
28	ブックスタート事業 2,924千円	4か月児相談時に、ブックスタートパック（絵本・ブックリスト・図書館案内）の配布や読み聞かせを行ったことにより、子育て支援と子どもの読書活動の推進につながつた。 ブックスタートパック配布数 3,739セット
	教育局 中央図書館	
29	子育て支援対策推進事業 16,112千円	子育て支援総合情報発信事業や、ネットワークづくり（地域組織活動育成事業、こども未来ネットワーク会議開催）を支援することにより、地域ぐるみで幅広い分野における子育て支援を効果的に推進することができた。
	健康福祉局 子育て支援課	
30	ひとり親家庭無料職業紹介事業 5,451千円	児童扶養手当受給者等を対象に、状況に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な就労支援を実施した。 また、こども家庭課内に無料職業紹介所を開設し、職業紹介や求人情報の提供を行うなど、専門性を持った職員が自立計画立案から職業紹介までを行ったことにより、効果的な就労支援につながつた。 プログラム策定件数 113件 就労による策定終了件数 97件 職業紹介件数 7件（3件就職）
	健康福祉局 こども家庭課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
31	<p>年長児童の赤ちゃん出 会い・ふれあい交流事 業</p> <p>400千円</p>	<p>次代の親となる子どもの豊かな人間性を育成するため、公募により 選定されたNPO法人と協働して、中学校の生徒を対象に、乳幼児や 保護者と出会い・ふれあい・交流する場を提供し、赤ちゃんとのかか わり方などの学習及び抱き方、遊び方などの体験学習を行った結果、 児童の健全な育成に効果があった。 実施校数 2校</p>
	<p>健康福祉局 子育て支援課</p>	
32	<p>発達障がい児等支援事 業</p> <p>125,221千円</p>	<p>市内の公立保育所及び公立幼稚園に発達障がい児等支援員を配置 し、関係機関と連携しながら早期に専門的な保育・教育支援や親子支 援を行ったことにより、発達障がい等のある子どもたちに対する適切 な支援につながった。</p>
	<p>健康福祉局 こども園運営課</p>	
33	<p>保育所施設空調設備整 備事業</p> <p>26,028千円</p>	<p>現在保育所に設置している空調設備の老朽化に伴い、改修工事を実 施し、省エネ型の空調設備を導入した結果、保育環境が向上した。 空調施設整備 24か所</p>
	<p>健康福祉局 こども園運営課</p>	

平成25年度 施策の概要調書

施策	子育てと仕事の両立支援	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		638,137千円	50.3(48.5)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
担当局	健康福祉局

対象	市内の18歳未満の児童及びその保護者
----	--------------------

目的	次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境をつくる。
----	---------------------------

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育サービスの充実 (病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業) ・放課後児童対策の充実 (放課後児童クラブ事業、放課後子ども教室事業) ・子育てしやすい就業環境の整備促進 (ファミリー・サポート・センター事業)
--------	---

成果指標	① 指標名	ファミリー・サポート・センター事業利用件数	実績値	目標値	達成度
			5,637 件	7,000 件	80.5%
	② 指標名	放課後子ども教室登録児童数	実績値	目標値	達成度
			2,585 人	5,000 人	51.7%

課題	平成25年度版「子ども・子育て白書」(内閣府)によれば、女性の育児休業取得率は9割近くに達するなど、育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の成果が現われてきている一方、女性の就業状況を見ると、第1子出産を機に、依然として約6割の女性が離職している現実があり、仕事と子育てが両立できる職場環境整備を、国・県・企業等と連携を図りながら推進していくことが求められている。
----	---

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	放課後児童クラブ事業 531,113千円	<p>労働等により、保護者が昼間家庭にいない小学校1年生から4年生の児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブ事業を実施したことにより、児童にとって安全な居場所を提供するとともに保護者が安心して就労できる環境を整え、子育てと仕事の両立を支援した。</p> <p>なお、前年度からの繰越事業である放課後事業クラブ施設整備事業については完了した。 (平成24年度繰越明許事業費：7,589,000円)</p> <p>開設校区数 43校区 入会者数 2,807人 民間学童保育実施団体に対する補助 10団体 施設整備 新築 4校区 実施設計 3校区 余裕教室改修 1校区</p>
	健康福祉局 子育て支援課	
2	放課後子ども教室事業 20,830千円	<p>小学校の余裕教室やコミュニティセンター等において、地域住民の参画を得て、児童が様々な体験活動を行う放課後子ども教室事業を実施したことにより、放課後、児童に安全・安心な居場所を提供し、子育てと仕事の両立を支援した。</p> <p>実施校区数 30校区</p>
	健康福祉局 子育て支援課	
3	ファミリー・サポート・センター事業 12,597千円	<p>ファミリー・サポート・センター事業を実施したことにより、仕事と育児を両立できる環境が整備されるなど、仕事と育児の両立支援と地域の子育て支援につながった。</p> <p>おねがい会員（育児の援助をして欲しい会員） まかせて会員（育児の援助をしたい会員）等 2,035人 相談援助活動件数 5,637件</p>
	健康福祉局 子育て支援課	
4	子育て短期支援事業 15千円	<p>保護者が病気・仕事、育児疲れなどで、一時的に養育が困難となった場合に、児童を養育する子育て短期支援事業を委託実施することにより、保護者の子育てと仕事の両立、仕事と生活の調和の推進に寄与した。</p> <p>利用延べ日数 2日</p>
	健康福祉局 こども女性相談室	
5	病児・病後児保育事業 73,582千円	<p>病児・病後児保育事業を実施したことにより、保護者の子育てと仕事の両立、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進や安心して子育てができる環境の整備につながった。</p> <p>平成25年度の利用者は、延べ5,705人で、昨年度比0.98倍となった。</p> <p>「病児対応型」 医療機関4か所 「病後児対応型」 直営施設1か所</p>
	健康福祉局 子育て支援課	

平成25年度 施策の概要調書

施策	健やかに暮らすための健康づくり	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		2,539,480千円	56.4(57.2)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	健やかに暮らせる環境づくり
担当局	健康福祉局、教育局

対象	市民
----	----

目的	心身ともに健康である。
----	-------------

概要(実績)	<p>各種健康診査や健康教室、食育の推進、医療費の助成など、引き続き市民の健康づくりに努めたほか、予防接種事業などの感染症対策に取り組んだ。</p> <p>学校教育においては、児童生徒が健全な食生活を実践するための食育を推進した。</p> <p>また、地域全体で認知症の人と家族を支える応援者である認知症サポーターの養成を、小学生や中学生を始めとする若い世代拡大するとともに、身近な相談者である民生委員児童委員や、生活を見守る存在である宅配業者等へ拡大するなど、認知症対策に取り組んだ。</p>
--------	---

成果指標	①	指標名	食育に関心を持っている人の割合	実績値	目標値	達成度
		指標式	食育に関心を持っている人の割合	83.7%	88%	95.1%
	幼児食生活調査の食育に関心を持っている人数 / 回答数 × 100					
	②	指標名	がん検診受診率	実績値	目標値	達成度
指標式		がん検診受診率	21.8%	50%	43.6%	
胃・子宮頸・肺・乳・大腸・前立腺がんの受診者数 / 対象者数 × 100						

課題	<p>【健康福祉局】 社会情勢を踏まえた、市民ニーズにより適した効果的な事業の実施が必要である。</p> <p>【教育局】 学校における食育及び健康づくりの充実を図る。</p>
----	--

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	学校教育における食育推進事業 11,657千円	朝日新町学校給食センターで各種食育関連行事を開催し、同センターを食育の拠点として活用するとともに、小・中学校や私立幼稚園に市費栄養士を派遣し、園児・保護者への指導を行い、幼児期からの食育に貢献した。
	教育局 保健体育課	
2	地域食育推進事業 4,272千円	各種団体から食育に関する事業提案を募集し、採択した事業を委託する「食育」で心と体いきいき事業や、市役所にて食育フェスタを実施するとともに、食生活改善推進協議会活動の支援を行うなど、食育の推進に取り組んだ。
	健康福祉局 保健センター	
3	母子健康相談事業 13,915千円	育児不安を抱える保護者を対象として、臨床心理士による相談事業を実施したほか、身体や情緒面に支援の必要な幼児を対象とした「ことば相談」や「こども相談」等を開催し、保護者の不安の軽減に取り組んだ。 また、初めての出産を控えた夫婦を対象とした「はじめてのパパママ教室」を実施し、育児に対する関心を高め、父親等の子育て参加を推進した。
	健康福祉局 保健センター	
4	がん対策推進事業 326,252千円	がんの早期発見・早期治療を図るため、がん検診の対象者の全市民に、乳がん・子宮頸がん・大腸がん・前立腺がん検診の受診券を、特定健康診査受診券等と一綴りにした統合受診券として送付するとともに、土・日検診・託児付き検診を実施したほか、電車中吊り広告等による検診受診啓発を行い、受診率の向上に取り組んだ。 また、がん検診推進事業に基づき、乳がん・子宮頸がん・大腸がん無料クーポン券検診を実施した。
	健康福祉局 保健センター	
5	こんにちは赤ちゃん事業（新生児訪問指導） 21,431千円	乳児の健全な育成環境をつくるため、生後間もない乳児がいる家庭を助産師や保健師が家庭訪問し、母子の養育環境等の把握や助言を行うとともに、家庭の状況に応じて適切なサービスを受けられるよう支援した。 また、訪問率の向上を図るため、訪問依頼票の送付や出生連絡票の提出を積極的に勧めるとともに、連絡のない者に対しては、電話による状況把握や直接訪問を実施するなど、積極的に事業を推進した。
	健康福祉局 保健センター	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	地域保健推進事業 2,143千円	地域に密着したきめ細やかな保健活動を推進するため、保健委員会連絡協議会の運営に対して支援を行ったことにより、住民の健康意識が向上した。
	健康福祉局 保健センター	
7	栄養改善指導事業 5,421千円	給食施設に指導及び助言を行うとともに、立入検査を実施することにより、適切な栄養管理や衛生管理の向上に取り組んだ。
	健康福祉局 保健センター	
8	国民健康・栄養調査事業 318千円	健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため、国から委託を受け、国民健康・栄養調査を実施した。
	健康福祉局 保健センター	
9	保健統計調査事業 3,131千円	統計法など関係法令、厚生労働省通知等に基づき、人口動態調査、国民生活基礎調査、医療施設動態調査等各種保健衛生統計調査を実施した。
	健康福祉局 保健対策課	
10	保健所管理運営事業 33,440千円	効率的な保守点検に努め、必要な修繕措置をとった結果、施設・設備とも適正に維持管理できた。
	健康福祉局 保健対策課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	保健センター管理運営事業 75,629千円	施設運営に支障を来さないよう、年間を通して各種保守点検業務を実施したほか、修繕については、緊急性の高いものから順次取り組むなど、適正な管理により安全かつ良好な維持管理を行った。
	健康福祉局 保健センター	
12	保健活動事業 30,812千円	保健師等による訪問指導・健康相談・事務所相談・健康診査・健康教育・地区組織活動などの保健活動を実施することで、市民の健康増進に資することができた。
	健康福祉局 保健センター	
13	原爆被爆者健康診断事業 78千円	原子爆弾被爆者を対象にした健康診断の通知を行うなど、被爆者の健康の保持増進に取り組んだ。
	健康福祉局 保健センター	
14	妊婦・乳児および歯科健康診査事業 412,585千円	妊婦健康診査について、超音波検査の回数を増やすなど充実を図り、すこやかな妊娠と出産に寄与した。
	健康福祉局 保健センター	
15	幼児健康診査事業 23,005千円	健診の受診勧奨を積極的に行ったことにより、前年度に比べ1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに受診率が向上した。 また、適切な保健指導とあわせて子育て支援制度の情報提供等を行い、子育てを支援する場としての充実に取り組んだ。
	健康福祉局 保健センター	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	不妊治療費助成事業 82,458千円	特定不妊治療を行っている夫婦に治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減した。
	健康福祉局 保健センター	
17	健康づくり推進事業 59,962千円	40歳以上の市民が、健やかに暮らすことができるように、生活習慣病の予防及び早期発見・早期治療を促進するため、健康手帳の交付や健康教育、健康相談、健康診査、成人歯科健康診査を実施することにより、市民の健康増進に資することができた。
	健康福祉局 保健センター	
18	精神保健福祉普及啓発・相談事業 3,085千円	心の健康について、こころの健康セミナーなど啓発事業を行い、市民が心の病気について正しい知識や理解を深めた。 また、家族教室では、家族が病気に対する正しい知識と対応について学ぶ機会を提供したほか、心の健康相談を実施し、相談業務を充実させた。
	健康福祉局 保健センター	
19	精神障害者社会復帰支援事業 3,234千円	精神障害者社会復帰支援事業として実施しているデイケアによるグループ活動を実施することで、精神障害者同士の交流を図るとともに、仲間をつくる機会を提供できた。 また、当事者のための生活スキルアップセミナーの実施により、精神障害者の社会参加や自立を促した。
	健康福祉局 保健センター	
20	難病患者地域支援ネットワーク事業 267千円	病気の原因が不明で治療法が確立していない難病患者やその家族に対して、関係機関と連携を図り、様々なニーズに応じた相談支援を実施することにより、患者・家族の生活の質が向上し、精神的負担が軽減できた。
	健康福祉局 保健センター	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	ほっとびあん運営事業 20,600千円	ハウス美装工業株式会社を指定管理者として運営を委託し、市民の健康増進に取り組んだ。
	健康福祉局 保健センター	
22	介護予防推進事業 208,808千円	二次予防事業対象者把握について、長寿はつらつ健診と70～79歳の未受診者への基本チェックリスト送付など2つの方法で実施し、把握率が向上した。 長寿はつらつ健診では、基本チェックリストで運動器の機能の低下が見られた人のみに検査の実施や、介護予防ケアプランが必要と認める場合のみ作成することで効率化した。
	健康福祉局 地域包括支援センター	
23	予防接種事業 941,861千円	予防接種法に基づく定期の予防接種を、高松市内3医師会連合会等に委託して実施することにより、感染症対策を推進した。
	健康福祉局 保健センター	
24	エイズ相談事業 310千円	エイズについての正しい知識の普及啓発及びまん延防止を図るため、青年層への啓発を始め、エイズ予防パネル展を開催するとともに、エイズ検査を月2回実施するなど、エイズ予防対策を推進した。
	健康福祉局 感染症対策室	
25	感染症予防事業 9,066千円	市民に対し、O157等感染症の発生予防についての各種啓発活動を行うとともに、発生時には疫学調査・健康診断等のまん延防止対策などを実施し、感染症予防対策を推進した。 また、肝炎対策については、保健所での検査とともに、市内等の指定医療機関で無料検査を実施することにより、肝炎ウイルス検査の促進に取り組んだ。
	健康福祉局 感染症対策室	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
26	結核予防事業 23,991千円	結核患者に対する訪問指導、家族・接触者の健康診断を実施するとともに、毎月2回開催する感染症診査協議会結核診査部会の診査をもとに、患者の治療に係る医療費の公費負担を行ったほか、結核予防週間等の各種機会を捉え、結核予防についての普及啓発を図り、患者には治療終了までDOTS等服薬支援を行うなど、結核予防対策の推進に取り組んだ。
	健康福祉局 感染症対策室	
27	8020（歯科保健） 推進事業	あらゆるライフステージに応じた歯科保健事業を実施し、歯科保健の充実を図ったことにより、妊婦歯科健診及び成人歯科健診受診者は、前年度に比べて781人増加した。 また、歯科健康教室・健康教育を実施し、歯科保健についての意識啓発を行った。
	健康福祉局 保健センター	
28	各種医療給付事業 153,711千円	子どもの健全育成を推進するため、未熟児養育医療、育成医療、小児慢性特定疾患治療研究事業を実施し、患者家族の医療費負担を軽減した。
	健康福祉局 保健センター	
29	介護予防推進等事業 4,114千円	一次予防事業対象者の高齢者に対して、介護予防教室や認知症予防講演会・予防教室などを開催し、介護予防に取り組めるよう支援を行った結果、自主的に介護予防に取り組む高齢者が増加した。
	健康福祉局 保健センター	
30	認知症高齢者等対策推進事業 12,958千円	認知症サポーター養成の対象者を小学校や中学校等若い世代や、生活を見守る存在である宅配業者等企業等へも拡大することで、高齢者に身近な地域での普及啓発や対応力を向上させることができ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの担い手が増えた。 平成25年度 認知症サポーター養成数 6,120人
	健康福祉局 地域包括支援センター	

平成25年度 施策の概要調書

施 策	医療体制の充実	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		2,043,804千円	54.4(52.4)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政 策	健やかに暮らせる環境づくり
担当局	市民政策局、健康福祉局、病院局

対象	市民
----	----

目的	安定した医療提供体制を整えることにより、市民の安全安心な生活を確保する。
----	--------------------------------------

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院運営 市民病院では、「救急医療」や「がん医療」などの提供による「急性期病院としての医療の充実」を、塩江分院では、医療、福祉、保健が一体となった「地域まるごと医療の実践」を、香川診療所では、「私のカルテ」の発行や健康教室の実施による「住民参加型医療の提供」を基本方針として病院運営に当たり、地域医療に貢献した。 ・新病院整備事業 部門別運用マニュアルを作成したほか、整備地内の整地工事や、出土した埋蔵文化財の整理等を行った。 ・医事監視指導事業 医療機関への立入検査を実施した。 ・医療安全支援センター運営事業 市民からの医療に関する相談対応など、医療の安全の確保を図った。 ・薬事監視指導事業 保健衛生上の見地から、薬事法に基づき薬局・医薬品販売事業者等の許認可申請に対する審査・薬事監視指導を実施することにより、医薬品等の有効性・安全性を確保し、市民の保健衛生の向上を図った。 ・離島救急患者輸送事業 本市の離島において救急患者が発生し船舶を借り上げ輸送した場合、その輸送費を補助し、離島住民等の福祉の向上に取り組んだ。
--------	---

成果指標	①	指標名	市民病院のサービス等に関する患者の総合的な満足度	実績値	目標値	達成度
		指標式	サービスの満足数/アンケートの回答数×100	95%	98%	96.9%
	②	指標名	定例立入検査時の法令違反医療施設数	実績値	目標値	達成度
		指標式	定例立入検査実施施設のうち法令違反有の施設の数(減少が望ましい)	71施設	70施設	98.6%

課題	【健康福祉局】
	医療現場での医療人材不足等の問題を解決する必要がある。また、医療監視では、立入検査の実施の間隔が長期の歯科・無床診療所では指摘事項が多いなどの課題がある。
課題	【病院局】
	医師確保を図るとともに各病院・診療所の役割を踏まえ、医療の「質」、「透明性」、「効率性」の確保を一層図る必要がある。また、新病院の整備については、引き続き関係者との協議を進め、工事車両等の進入路を確保し、早期整備に努める必要がある。

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	医療安全推進事業 443千円	医療安全支援センターの運営により、医療に関する市民の相談に対応したほか、医療機関への医療安全に関する情報提供を行うなど、市民の医療に対する信頼を確保した。
	健康福祉局 保健対策課	
2	薬事監視指導事業 691千円	保健衛生上の見地から、薬事法に基づき薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業者等の許認可申請・届出に対する審査・指導及びこれらの施設に対する監視指導を実施することにより、医薬品、医療機器等の有効性及び安全性を確保し、市民の保健衛生が向上した。 また、温泉法に基づき、温泉利用施設の許可申請等に対する審査・指導及び温泉監視指導を実施することにより、温泉利用の適正化及び公共の福祉の増進に寄与した。
	健康福祉局 生活衛生課	
3	看護師養成所運営補助事業 3,135千円	看護師及び准看護師の養成所の運営に対して助成を行うことにより、医療人材の確保を図っている。 平成25年度の対象養成所の入学定員数は、計137人であり、資格試験の合格者数は118人（合格率98%）であった。
	健康福祉局 地域医療対策室	
4	産科医等確保支援事業 5,280千円	施設が産科医と助産師に支給する分娩手当に対し、行政が助成する。分娩手当の支給による処遇改善をすることにより産科医等の確保を図る。負担割合は国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3。 平成25年度の対象は5施設。分娩件数は5施設合計で1,120件であり、医師・助産師計33人の手当を助成した。
	健康福祉局 地域医療対策室	
5	災害時医療救護事業 594千円	災害時の医療救護班の派遣体制の確保を高松市内3医師会連合会に委託している。また、災害時に応急救護所で使う医薬品等を備蓄している。 平成25年度は、継続して災害時医療救護事業の委託を行ったほか、期限切れの備蓄医薬品等の更新を行った。
	健康福祉局 地域医療対策室	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	在宅当番医制事業 12,417千円	<p>休日（日曜、祝祭日）に診療を行う医療機関を当番制により確保する。時間は原則9：00～18：00。 業務は地区医師会に委託し、各医師会調整のもと当番制で休日診療を行う。診療科目は外科系、内科、小児科を必ず確保している。 平成25年度は、計69日休日診療を行い、患者数は計30,935人であった。また、当番医の電話番号等を案内するテレホンサービス事業を行った。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	
7	歯科救急医療センター 休日・夜間救急歯科診療事業運営補助事業 10,199千円	<p>休日及び夜間に歯科救急医療センターにおいて歯科診療を行う（社）高松市歯科医師会に対して助成する。診療時間は休日9：00～16：00（12：00～13：00は休憩）、夜間は月～土曜19：30～22：00。 平成25年度は、休日71日、夜間294日歯科診療を行い、患者数は休日1,255人、夜間815人であった。また、ケーブルテレビで番組を作成し、周知した。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	
8	夜間急病診療所運営事業 137,190千円	<p>夜間における内科と小児科の診療を行っている。診療時間は19：30～23：30。重症患者は二次輪番病院へ転送する。管理・運営は（社）高松市医師会が指定管理者として行っている。 平成25年度は365日診療を行い、患者数は15,045人（内科6,642人、小児科8,403人）であった。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	
9	救急勤務医支援事業 9,750千円	<p>病院が救急勤務医に支給する救急勤務医手当に対して行政が助成する。手当の支給による処遇改善をすることにより救急勤務医を確保する。負担割合は国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3。 平成25年度の対象は3病院。救急患者数は3病院合計で14,475人であり、医師88人の手当を助成した。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	
10	病院群輪番制運営補助事業 66,095千円	<p>夜間における重症患者の受入れ体制を整備するため、本市は、輪番病院の運営・調整に対して助成を行っている。 平成25年度は、輪番制により受入れ体制を確保し、患者数は計4,895人（補助対象外の県立中央病院を除く）夜間急病診療所からの転送患者数は426人（県立中央病院を含む）であった。 さらに、輪番病院を始めとする救急医療体制を保持すべく、適正な受診を促すための啓発活動をNPO法人との協働事業で行った。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	離島救急患者輸送事業 166千円	本市の離島において救急患者が発生し、船舶を借り上げ輸送した場合、その輸送費を補助し、離島住民等の福祉の向上に寄与した。
	市民政策局 政策課	
12	夜間急病診療所移転整備事業 222,204千円	夜間急病診療所は、平成6年の開設以来、初期救急医療機関として市民に医療を提供してきたが、開設当初想定していた利用者数を大幅に上回っており、施設や駐車場が手狭なことや、新型インフルエンザなどの感染症への対応など、診療体制の充実を図るため、平成26年度の開設を目指し、移転整備を進めている。 平成25年度は、高松市夜間急病診療所の建物本体である高松市医師会館の建設工事に着工した。また、夜間急病診療所附属駐車場の建設工事も合わせて着工した。
	健康福祉局 地域医療対策室	
13	病院群輪番制病院設備整備費補助事業 536千円	輪番病院の設備整備に対して助成を行う。診療に必要な設備を整備することにより、二次輪番制の確保を図る。 平成25年度の対象は1病院で、医療機器の購入を行った。
	健康福祉局 地域医療対策室	
14	寄附講座開設事業 32,400千円	香川大学医学部に寄附講座を設置（H25.1～）し、過疎化や高齢化が進む地域に位置する高松市民病院塩江分院及び附属香川診療所をフィールドとして診療しつつ、医学生・臨床研修医の教育を行うことにより、幅広い診療能力を有し、地域包括医療を実践する専門医の育成・確保を行う。 また、保健・福祉等の関係機関と連携した地域に必要な医療を研究し、あるべき地域医療提供体制の確立に寄与する。
	健康福祉局 地域医療対策室	

平成25年度 施策の概要調書

施策	社会保障制度の適切な運営	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		97,448,264千円	48.7(48.4)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	健やかに暮らせる環境づくり
担当局	市民政策局、健康福祉局

対象	国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び国民年金事業の対象者
----	---------------------------------------

目的	国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び国民年金事業の適切な運営、支援、促進及び啓発を行うことにより、市民一人一人が健やかに暮らせる環境づくりを推進する。
----	--

概要(実績)	<p>国民健康保険の保険料の賦課・徴収事務及び保険給付事務の適正な執行により、国民健康保険事業の適切な運営を図るとともに、平成24年度から26年度までの3年間の財政収支を見直し、24・25年度の2か年で、保険料の見直しを行った。また、保険給付費適正化プロジェクトチームを中心として、国民健康保険及び介護保険の「保険給付費適正化計画」を策定し、その適正化を推進した。また、直営診療施設事業により、離島の医療体制を確保し、住民の健康保持・増進が図られた。また、後期高齢者医療制度の適切な運営の支援・促進を行った。</p> <p>さらには、介護を必要とする高齢者が、地域において安心して必要なサービスを受けられるよう、介護保険料の賦課・徴収事務や、介護保険給付、要介護認定、サービス事業所の指定等の事務の適正な執行、さらには、介護給付費等適正化事業やサービス提供事業所の指導監督など、介護保険事業の適切な運営を行った。</p> <p>また、国民年金制度について市民の意識と理解を得るため、「広報たかまつ」等を通じて、周知したことなどにより、市民の年金受給権確保が図られた。</p>
--------	---

成果指標	指標名	介護サービス利用者数	実績値	目標値	達成度
			19,602 人	20,174 人	97.2%
指標式	1か月当たりの居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス利用者の合計				

課題	<p>【市民政策局】 国民年金制度の適切な運営に資するため、更に積極的な啓発に努める必要がある。</p> <p>【健康福祉局】 国民健康保険制度の財政状況が悪化し、また、介護保険制度においても介護サービスの利用者数が増加傾向にあることから、安定的な制度の維持・継続のためには、国の動向を注視する中、更なる適正な制度運営に努める必要がある。</p>
----	---

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	国民年金事務 7,766千円	国民年金制度について市民の意識と理解を得るため、「広報たかまつ」等を通じて周知するなど、市民の年金受給権確保に取り組んだ。
	市民政策局 市民課	
2	国民健康保険運営事業 13,387,138千円	後期高齢者医療制度の財源に充てるため、後期高齢者支援金等を拠出した。 また、介護保険制度の財源に充てるため、介護納付金を拠出した。 また、国民健康保険財政の安定化を図るため、高額医療費共同事業拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金を拠出し、国民健康保険事業の円滑な運営を行った。 なお、前年度からの繰越事業である保険料賦課徴収に伴うシステム改修については完了した。 (平成24年度繰越明許事業費 17,430,000円)
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	
3	国民健康保険給付事業 32,670,141千円	国民健康保険被保険者に対し、療養の給付、いわゆる疾病・負傷の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を行い、被保険者の療養に寄与した。 また、増大する保険給付費の適正化を図るために、関係課が連携を強化し、効率的・効果的に集中して取り組むため、本年4月に保険給付費適正化プロジェクトチームを設置し、周知啓発活動を実施するとともに、適正化の成果等を計る数値目標・目標額を設定した「保険給付費適正化計画」を策定した。 さらに、療養費の診療報酬明細書の二次点検について、実績ある民間業者に委託し実施した。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	
4	国民健康保険直営診療施設運営事業 31,011千円	離島（女木島・男木島）の医療体制を確保するとともに、診療所事業の適正な運営を行った。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	
5	国民健康保険保健事業 393,783千円	疾病発生の防止、早期発見による重症化の防止等を図るとともに、地域ぐるみで取り組む「健康チャレンジ」（各種検診やがん検診の受診率向上や地域の特性を生かした健康づくり）に取り組むことにより、健康づくりの輪が広がり、被保険者の健康の保持・増進及び健康管理意識の高揚に寄与した。 また、糖尿病予防事業として、「糖尿病中断者再受診勧奨」、「医療機関での歯科保健指導等（糖尿病と歯周病関連）」を実施し、保険給付費の適正化を推進した。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	国民健康保険料収納事業 56,957千円	推進員の雇用、休日・夜間開庁、臨戸訪問、電話催告などの施策により、国民健康保険料収納事業を推進した。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	
7	後期高齢者医療事業 8,540,766千円	広域連合を保険者とした後期高齢者医療制度の窓口業務等を行い、適正な運営を行った。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	
8	介護給付等費用適正化等事業（地域支援任意事業） 18,466千円	サービス内容や負担額の再確認による適正利用を意識付けるため、介護給付費通知を発送し、サービス利用者及び家族に点検してもらった。 また、利用者にとって必要かつ効果的なサービス提供が行われるようにするため、適切なケアマネジメントによるケアプランの作成及びサービス提供がされているか確認し、ケアマネジャーへの指導・助言を行った。 さらに、福祉用具の適正利用のため、軽度者（要支援1・2及び要介護1）の福祉用具貸与に係るアセスメント表やケアプランなど縦覧点検を行った。
	健康福祉局 介護保険課	
9	介護保険運営事業 255,290千円	第5期事業計画の中間年度であったが、保険料の適正賦課や口座振替制度の利用促進を図るとともに、保険料等納付推進員制度を活用することで、保険料収入が確保されたことにより、介護保険制度の安定的運営が達成できた。
	健康福祉局 介護保険課	
10	介護保険給付事業 31,669,369千円	要介護・要支援状態になった時に必要な介護サービスや支援が受けられるよう、また、家族介護の負担軽減を図るため居宅介護サービス費や高額介護サービス費等の適正な保険給付を行った。
	健康福祉局 介護保険課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	介護保険認定事業 289,432千円	要介護認定審査会の効率的な運営に努めたことにより、申請件数が増大したにも関わらず、申請者に対して介護保険制度のサービスを利用するための要介護度（認定区分）を、申請日から30日以内に決定し通知した件数が、前年度より増加するなど、適正に実施できた。
	健康福祉局 介護保険課	

平成25年度 施策の概要調書

施策	みんなで支え合う地域福祉の推進	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		534,972千円	50.8(50.5)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	市民政策局、健康福祉局

対象	市民
----	----

目的	地域福祉の推進や福祉施設の適正な運営に関する各種事業を展開し、みんなで支え合う地域福祉を推進する。
----	---

概要(実績)	<p>みんなで支え合う地域福祉を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高松市地域福祉計画」の冊子配布・PR ・「災害時要援護者台帳」の地域への配布 ・民生・児童委員に対する研修等 ・社会福祉法人の指導監督 ・自殺予防の啓発事業（自殺に対する理解と研修による対応技術の向上等） ・ユニバーサルデザイン基本指針及びユニバーサル推進マニュアルの策定 ・臨時福祉給付金給付事業の準備
--------	--

成果指標	①	指標名	災害時要援護者台帳登録候補者の登録率	実績値	目標値	達成度
		指標式	登録者数／登録候補者数（登録候補者：75歳以上の高齢者及び歩行困難な障がい者等）	— %	— %	—
	②	指標名	災害時要援護者台帳登録候補者の新規登録率	実績値	目標値	達成度
		指標式	登録者数／登録候補者数（登録候補者：75歳以上の高齢者及び歩行困難な障がい者等）	15.7 %	19.8 %	79.3%

課題	【市民政策局】
	誰もが尊重され、暮らしやすいまちを創るために、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進することは重要であることから、基本指針に基づき、ユニバーサルデザインの考えを全ての施策に取り入れて実施していく必要がある。
課題	【健康福祉局】
	市民の防災に対する意識改革を図るとともに、災害対策基本法や地域防災計画の改正に伴い、災害時要援護者台帳や災害時緊急物資備蓄計画を見直すなど、安心・安全なまちづくりを推進していく必要がある。

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	自殺対策推進事業 4,138千円	自殺予防について、平成24年度に実施したところの健康づくりに関する意識調査の結果を踏まえて、地域や職域で広く市民に健康教育や啓発事業に取り組んだほか、ゲートキーパーについての啓発も推進した。3月の自殺対策強化月間には、コトデン電車の中吊り及び駅にポスターを掲示して自殺予防の啓発を行った。 また、相談従事者研修会を開催し、自殺予防や相談対応についての技術等の向上に取り組んだ。
	健康福祉局 保健センター	
2	社会福祉事業 1,196千円	各種社会福祉統計調査を実施した結果、市民の現状やニーズを踏まえた国の施策立案の実現に貢献するとともに、本市の福祉行政の向上に寄与した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
3	法外援護事業 19,211千円	前年度の援護金支給者に対し、申請案内を送付するとともに、支給制度についての広報掲載や、香川県に対し、チラシの配布を依頼することにより、対象者へ周知した。 また、平成26年4月からの消費税率引上げに際し、低所得者への影響に鑑み実施する臨時福祉給付金給付事業を円滑に進めるため、副市長を本部長とし、関係局から成る実施本部を設置するとともに、担当職員を増配するなど、事務処理体制の整備を行った。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
4	社会福祉団体活動助成事業 132,065千円	広く市民の相談に応じるなど、地域福祉推進のための事業を実施する高松市社会福祉協議会に対して、補助金を交付することにより、地域福祉活動の充実に寄与した。 また、社会福祉諸団体に補助金を交付することにより、地域福祉を支える基盤づくりに寄与した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
5	戦争犠牲者追悼式等事業 3,711千円	遺族の高齢化や、若年層の戦争に対する関心の希薄化に伴い、追悼式への参列者が減少傾向にあるため、遺族に向けて案内状を個別に発送するとともに、関係団体に対しても参加協力の依頼を行うなど、広く周知した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	災害援護事業 56,341千円	災害時要援護者の新規対象者に対して、登録希望調査票を個別に送付し、登録を直接呼び掛けたほか、広報たかまつ等を通じた広報活動を積極的に行い、災害時要援護者の登録者増加に向けて取り組んだ。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
7	社会福祉法人指導監督事業 403千円	社会福祉法人及び施設等に対し指導監査を行った結果、適正な運営を確保することができ、引き続き、利用者や家族が安心して福祉サービスの提供を受けられるようになるなど、市民福祉の向上に寄与した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
8	総合福祉会館管理運営事業 199,796千円	施設の利用を通して、身体障がい者や高齢者の生きがいづくりが図られるとともに、社会生活への適応性が高まるなど、市民福祉の向上に寄与した。 また、施設情報を積極的にPRすることで、施設の利用増進に取り組んだ。 この他、老朽化に伴う外壁等改修工事を実施した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
9	民生・児童委員活動支援等事業 115,278千円	職務上必要な知識・技術を修得するため、民生委員児童委員連盟大会、民生委員児童委員研修会を開催し、概ね83%の民生委員児童委員が参加したことにより、資質の向上が図られた。 また、地区間の連携強化のため、地区民生委員児童委員協議会会長研修と主任児童委員研修を実施した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
10	ユニバーサルデザイン推進事業 2,833千円	一人一人の多様性が尊重され、年齢や性別、国籍などに関わりなく、誰もが快適に過ごすことのできる、ユニバーサルデザイン社会の実現を目指し、様々な主体が協働して取り組むことができるよう、その考え方や方向性について明らかにするため、「高松市ユニバーサルデザイン基本指針」を平成25年5月に策定した。 また、職員用にユニバーサルデザイン推進マニュアルを策定したほか、ユニバーサルデザインを周知啓発するため、ユニバーサルデザインフェアの開催、一般向けパンフレット及び小学生学習用パンフレットの作成・配布を行った。
	市民政策局 ユニバーサルデザイン推進室	

平成25年度 施策の概要調書

施 策	障害者の自立支援と社会活動への参加の促進	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		8,267,214千円	50.3(49.6)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政 策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	健康福祉局

対象	障がい者及び障がい児		
目的	必要な障害福祉サービスに係る給付その他必要な支援を行うことにより、障がい者及び障がい児が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を送ることができるようにする。		
概要(実績)	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を送ることができるよう、必要な支援を行う。 ・障害福祉サービス等支給決定者 3,002人 ・障害者医療受給者 13,491人 ・更生医療支給認定者 981人 ・移動支援事業等支給決定者 1,013人		

成果指標	①	指標名	訪問系サービス利用量(障がい者)	実績値	目標値	達成度
		指標式	一か月当たりの利用実績	14,372 時間	14,061 時間	102.2%
	②	指標名	移動支援事業利用量(障がい者)	実績値	目標値	達成度
		指標式	一か月当たりの利用実績	4,366 時間	4,208 時間	103.8%
	③	指標名	日中活動系サービス利用量(障がい者)	実績値	目標値	達成度
		指標式	一か月当たりの利用実績	28,698 人日	24,433 人日	117.5%

課題	支援の対象となる障がい者等の増加に伴い、障害福祉サービス利用量等が増加してきている。
----	--

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	発達障害者サポート事業（旧発達障害者支援体制整備事業） 5,516千円	発達障害支援コーディネータを配置して、各種相談等を行い、前年度より3%程度相談受付件数が増加したことにより、発達障がい者の福祉の向上に効果があった。 相談受付件数 442件
	健康福祉局 障がい福祉課	
2	障害者アート特別啓発事業 4,456千円	障がい者の文化芸術活動の支援を行っているNPO等との協働により、障がい者アート展覧会等を開催したことにより、文化芸術活動を通じた障がい者の社会活動への参加の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
3	障害福祉サービス給付事業 4,804,223千円	サービス利用者が48名増加し、障害福祉サービス費を支給することにより、障がい者（児）の自立した日常生活や社会生活が向上した。 サービス利用者数 3,002人
	健康福祉局 障がい福祉課	
4	障害者自立支援医療事業 570,415千円	自立支援医療を認定し、医療費の自己負担額軽減を行ったことにより、障がい者の自立と社会参加の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
5	補装具費支給事業 88,495千円	失われた身体部位や損なわれた身体機能を補完するため、補装具を必要とする身体障がい者（児）に対し、補装具を支給したことにより、障がい者の自立と社会参加の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	介護給付費等審査会事業 3,822千円	審査会を開催し、障害程度区分認定基準に照らして適正な審査及び判定を行ったことにより、障害福祉サービス等の支給決定手続きの透明化・公平化に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
7	障害程度区分認定事業 11,577千円	障害程度区分の認定等のために調査を実施するとともに、医師の意見書を作成したことにより、審査会事業が効率的に実施できた。
	健康福祉局 障がい福祉課	
8	障害者相談体制整備事業 90,519千円	在宅福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供を総合的に実施したことにより、障がい者やその家族等の不安解消、生活の利便向上に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
9	地域生活支援事業 98,896千円	居住サポートの実施、日常生活用具の給付、入浴サービスの実施、更生訓練費の支給により、障がい者の自立した日常生活や社会生活の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
10	障害者権利擁護事業 799千円	障がい者の金銭管理、サービスの利用契約等を後見人が行うなどの、成年後見制度利用の支援を行ったことにより、障がい者等の権利擁護の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	障害者手帳交付事業 6,733千円	障がい者からの手帳交付申請に基づき、適正な障害認定を行い、障害者手帳の交付を行ったことにより、障がい者の福祉が増進した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
12	福祉用品助成等事業 33,938千円	障がい者（児）に対し、紙おむつの給付、車椅子の貸与、福祉電話の貸与、住宅改造の助成を行ったことにより、本人及びその家族の精神的・経済的負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
13	福祉金等支給事業 242,452千円	障害者生活福祉資金の利子補給、在宅重度障害者介護見舞金、障害者（児）福祉金を支給したことにより、障がい者及びその家族の負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
14	在宅重度障害者訪問診 査事業 50千円	身体的、地理的条件等により通院することができない、在宅の重度の身体障がい者を有する市民に対し、身体障害者手帳交付申請時に必要な診査を行うための医師の派遣体制を整備したことにより、在宅の障がい者の利便性が向上した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
15	心身障害者扶養共済掛 金助成事業 3,444千円	心身障害者扶養共済制度の掛金の一部を助成したことにより、加入者の負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	障害者（児）福祉手当支給事業 198,161千円	常時特別な介護を必要とする在宅の重度障がい者（児）に対して、福祉手当等を支給したことにより、精神的・物質的な特別の負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
17	障害者医療費助成事業 1,747,995千円	障がい者を対象に医療費（保険診療の自己負担額（高額療養費及び入院時食事（生活）療養費に係る標準負担額は除く。））の全部又は一部を助成したことにより、障がい者の医療費に係る経済的な負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
18	障害児放課後支援事業 17,676千円	養護学校に通う児童のうち、放課後帰宅しても保護者の監護を受けられない児童に対し、放課後児童会を開設したことにより、障がい児の健全な育成、保護者の負担軽減の効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
19	障害者移動支援等事業 161,110千円	サービス利用者が5名増加し、外出の際の移動の支援、創作活動及び生産機会の提供を行うことにより、障がい者（児）の社会活動への参加の促進に効果があった。 サービス利用者数 1,013人
	健康福祉局 障がい福祉課	
20	障害者地域活動支援事業 100,792千円	雇用されることが困難な障がい者への創作的活動及び生産活動の機会の提供や、意思疎通支援者の派遣、スポーツ大会の開催などを行ったことにより、障がい者の自立支援と社会活動への参加の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	障害者福祉タクシー事業 38,666千円	身体、知的、精神障がい者に福祉タクシー助成券を交付したこと、福祉タクシーの車両購入を助成したことにより、障がい者の移動に係る負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
22	障害者（児）社会参加促進等事業 7,382千円	障がい者の福祉増進に関する活動や各種大会の開催等を行う障がい者団体に対し、事業の支援を行ったことにより、障がい者（児）の社会参加への意欲が向上した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
23	福祉のまちづくり推進事業 30千円	香川県福祉のまちづくり条例に基づき、特定施設新築等届出書等の提出を促し、審査・指導・助言したことにより、市民の誰もが安全かつ円滑に利用できるような公共的建築物等の福祉的環境の整備促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
24	障害者施策推進事業 64千円	高松市障害者施策推進懇談会を開催するなど、関係団体等との連携を図ったことにより、「たかまつ障がい者プラン」を適切に推進できた。
	健康福祉局 障がい福祉課	
25	障害者福祉ホーム運営事業 4,344千円	家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者に対し、居室その他の設備を利用することができる福祉ホームを提供したことにより、障がい者の地域生活の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
26	福祉施設運営補助事業 6,390千円	前年度まで補助対象であった、1事業所が、障害者総合支援法に基づく新体系施設（地域活動支援センター）へ移行したため、事業費が減少した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
27	障害者福祉施設等運営事業 7,316千円	障害者施設等を運営し、障がい者（児）に対し、必要とされるサービスを提供したことにより、障がい者の自立支援や社会活動への参加促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
28	障害者福祉施設等整備事業 4,403千円	平成25年度社会福祉施設等整備方針に基づき、共同生活援助・介護事業所1件の募集を行い、障害者福祉施設等の整備を実施したことにより、障害者施設等の利用促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
29	障害者福祉行政管理事業 7,550千円	障がい者（児）が利用した介護給付費の支払いに関する事務を国保連合会へ委託したことにより、介護給付費支払事務が適切で効率的に実施できた。
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成25年度 施策の概要調書

施 策	高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		1,861,821千円	51.5(49.5)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政 策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	健康福祉局

対象	高齢者等				
目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持っていきいきと暮らせるまちにすること。				
概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業等の取組（成年後見制度の正しい理解や普及啓発の充実及び市長申立てなど権利擁護、総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の推進、介護予防ケアプランの作成等適切な介護予防支援） ・高齢者保健福祉事業の取組（シルバー人材センターや老人クラブへの補助による生きがいづくりの促進、在宅生活支援、ひとり暮らし高齢者等への生活支援事業、認知症高齢者対策、虐待防止の推進） ・介護保険対象施設等の充実（特別養護老人ホーム増床の計画的な整備、軽費老人ホームへの運営補助、地域密着型サービス施設整備等補助等） ・老人福祉施設等の適正な運営の確保（指導監査等の実施） 				
成果指標	①	指標名	実績値	目標値	達成度
		指標式	1,842 人	3,150 人	58.5%
指標名	①	指標式	シルバー人材センター登録会員数		

課 題	高齢者が住み慣れた地域で安全に快適な自立生活を送ることのできる生活環境を整備するため、高齢者の生活支援の充実や、介護保険施設等の充実に努めることが必要とされている。
-----	--

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	老人保護施設措置事業 389,198千円	居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに措置入所させることで、保護することができた。養護老人ホーム入所者数 186人
	健康福祉局 長寿福祉課	
2	敬老事業 219,733千円	老人の日前後に各地区にて長寿をお祝いする催しを行うほか、77、88、99歳以上の節目の年を迎える方には祝金を、100歳の高齢者及び市内男女最高齢者の方には祝品を贈ることで、長寿をお祝いし、高齢者の生活の向上に努める意欲を高めることができた。 敬老会対象者数 52,209人 敬老祝金支給対象者 77歳 3,787人 88歳 1,536人 99歳以上 343人 敬老祝品贈呈者数 107人
	健康福祉局 長寿福祉課	
3	高齢者福祉通信機器貸与等事業 19,452千円	福祉電話や緊急通報装置を貸与又は給付することで、ひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消を図るとともに、急病、災害その他緊急時に迅速かつ適切な対応ができる環境を整備することができた。 福祉電話貸与台数 166台 緊急通報装置設置台数 2,415台
	健康福祉局 長寿福祉課	
4	在宅福祉サービス事業補助事業 39,963千円	高松市社会福祉協議会が実施する在宅福祉サービス事業に対し補助金を交付し、食事サービスを促進することで、市内の食事準備が困難な者の栄養状態を改善し、在宅での生活を援助することができた。 利用者数 550人 延べ食数 111,167食 (内 利用料助成食数 94,789食)
	健康福祉局 長寿福祉課	
5	在宅高齢者家族支援事業 50,908千円	在宅で高齢者を介護している方に、寝たきり高齢者等介護見舞金、老人短期入所等のサービスを提供することで、家族の介護の負担を軽減することができた。 介護見舞金支給者数 884人 短期入所事業利用日数 延べ238日
	健康福祉局 長寿福祉課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	高齢者入浴助成事業 1,268千円	<p>香川町及び香南町において公衆浴場・温泉に入湯できる無料券を発行することで、高齢者の心身のリフレッシュ、自立的生活の助長及び要介護状態への進行を防止するとともに、高齢者本人及びその家族等の保健福祉の向上に資することができた。本事業は対象者が限定的であり、平成25年度をもって事業終了とした。</p> <p>利用可能施設 香川町：3店舗 香南町：1店舗 発行枚数 香川町：2,172枚 香南町：2,439枚 利用枚数 香川町：1,218枚 香南町：1,805枚</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
7	寝たきり高齢者等支援事業 48,194千円	<p>寝たきり等の高齢者に紙おむつ給付等のサービスを提供することで、日常生活上の不安を和らげ、在宅での生活を支援することができた。</p> <p>寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業登録人数 1,790人 延べ給付人数 19,704人</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
8	高齢者と施設の交流事業 9,813千円	<p>委託先の特別養護老人ホーム等において調理された食事を、社会福祉協議会員や民生委員の協力を得て、独居高齢者等の家庭に配食することで、栄養のバランスのとれた食事を提供することができた。</p> <p>利用者数 312人 延べ食数 23,860食</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
9	高齢者と地域の交流事業 9,711千円	<p>地区のボランティアの協力により、コミュニティセンター等で月1回程度、会食方式の食事をすることで、高齢者の孤独感の解消及び地域社会との交流を図ることができた。</p> <p>実施地区 28地区(30箇所) 延べ食数 23,335食</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
10	高齢者住宅改造助成事業 17,385千円	<p>在宅で生活している高齢者が利用する、浴室・玄関などの手すりの取り付けや段差の解消、和式便器の洋式便器への取り替えといった改造工事に対して助成金を交付することで、高齢者の在宅生活を支援するとともに、これらの者を介助する者の負担を軽減することができた。</p> <p>高齢者住宅改造助成件数 45件</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	軽度生活援助事業 31,283千円	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に外出時の援助、家周りの清掃、家屋内の整理・整頓などの在宅のひとり暮らし高齢者等の生活支援に資する軽易な日常生活上の援助を行うことで、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止することができた。 登録者数 3,182人 延べ利用回数 17,800回
	健康福祉局 長寿福祉課	
12	高齢者福祉タクシー助成事業 13,390千円	タクシー助成券を交付することで、外出することが難しい在宅の高齢者の外出を支援することができた。 交付人数 2,923人
	健康福祉局 長寿福祉課	
13	高齢者住宅等安心確保事業 9,254千円	シルバーハウジング等へ、近接する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、日常生活の相談指導・安否確認・緊急時の対応などのサービスを入居者に提供することで、シルバーハウジング等の入所者が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができた。 県営住宅1棟 28戸 市営住宅3棟 61戸
	健康福祉局 長寿福祉課	
14	老人クラブ活動助成事業 37,556千円	地域でのボランティア活動や交通キャンペーンなどの社会奉仕活動や、伝統文化の継承など地域を豊かにする社会貢献活動を展開し、各地域において、重要な役割を果たしている老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の生きがいがづくりと社会活動への参加を促進することができた。 老人クラブ数 379クラブ 会員数 20,081人
	健康福祉局 長寿福祉課	
15	シルバー人材センター運営補助事業 17,419千円	シニアワークプログラムの実施による高齢者への技能講習や、会員の作品展・写真、パネルによるシルバー事業の紹介を行うシルバーフェアの開催、就業を通じて社会活動への参加の場を提供している高松市シルバー人材センターの円滑な運営を促進するため、補助金の交付を行うことにより、高齢者の生きがいがづくりを促進することができた。 登録人数 1,842人 延べ受注件数 23,330件 就業延べ人員 164,239人
	健康福祉局 長寿福祉課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	高齢者生きがいデイサービス事業 18,407千円	<p>要介護、要支援認定を受けていないひとり暮らし等の高齢者に、趣味や創作活動、教養講座、レクリエーションなどのデイサービスを提供することで、高齢者の自立生活の助長及び要介護状態への予防ができた。</p> <p>登録人数 660人 述べ利用者数 7,771人</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
17	高齢者福祉施策推進事業 19,340千円	<p>高齢者が住み慣れた地域社会で、健康で生きがいを持って生活を送ることができるよう、高齢社会にふさわしい保健福祉施策を推進した。</p> <p>また、地域における高齢者の見守り活動を推進・強化するため、従来の水道検針事業者に加え、新聞配達事業者など合計27事業者と協定を結び約4,000人の協力訪問員が誕生し、連携を強化するとともに、県補助によるグッズを作成・配布し、啓発を行った。</p> <p>在宅福祉サービスリーフレット作成部数 10,000部 高松市高齢者保健福祉計画推進懇談会 1回開催</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
18	軽費老人ホーム事務費補助事業 212,779千円	<p>軽費老人ホームを運営するために必要な経費の一部を、運営している社会福祉法人に補助することで、自立した日常生活を営むことについて不安を抱える高齢者が、収入に応じた低額な料金で施設を利用することができた。</p> <p>交付法人数 13法人（13施設） 軽費老人ホーム定員数 488人 軽費老人ホーム入所者数 454人（平成26年3月31日現在）</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
19	老人福祉センター等運営事業 72,324千円	<p>高齢者が、住み慣れた地域社会で安心して自立生活を営むことができるよう、老人福祉センター、老人いきいの家などで地域に密着した既存施設の有効活用を行うことで、高齢者の生きがいづくりと社会活動への参加を促進することができた。</p> <p>香南ふれあい館等 延べ 1,171人 ふれあい福祉センター勝賀 延べ 67,077人 老人福祉センター茶寿荘 延べ 65,709人</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
20	老人福祉施設整備支援事業 25,873千円	<p>老人福祉施設整備のため社会福祉法人が、独立行政法人福祉医療機構から借入れた資金について、その利子の一部を同法人へ補助することで、老人福祉施設整備が促進され、入所者の生活環境を向上することができた。</p> <p>交付法人数 16法人（26施設） なお、特別養護老人ホームの施設整備については、実施主体の事業が遅れたことにより、年度内に補助金の支出が不可能となったため事業を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：90,000,000円)</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	介護保険補助金等事業 37,831千円	<p>社会福祉法人等による介護サービス利用者のうち生活困難者に対して利用額を軽減した。また、離島での介護サービス提供事業者に補助金を交付することで離島における介護サービスを促進した。さらに、地域密着型サービス選定事業者に対して開設準備経費の一部を補助した。</p> <p>なお、前年度からの繰越事業である地域密着型サービス選定事業者への施設整備補助については、整備が完了して補助金を交付した。 (平成24年度繰越明許事業費：23,990,000円)</p> <p>以上のことにより、介護サービスを利用する高齢者の安心と安全を確保した。</p>
	健康福祉局 介護保険課	
22	地域包括支援センター 運営事業 175,913千円	<p>成年後見制度に関する相談に対し、親族申立て等や日常生活自立支援事業等の利用について支援したほか、身寄りがいないなどの理由で親族申立てができない場合には、市長申立てや、その経費等を助成することにより、認知症等高齢者の財産や権利を守ることができた。</p> <p>成年後見申立てに関する相談 65件 親族申立て等の支援 32件 市長申立て 6件</p>
	健康福祉局 地域包括支援センター	
23	介護予防支援事業 208,475千円	<p>介護保険の要支援1・2の認定者ができるだけ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者に対し、適切な介護予防ケアマネジメントを実施し、重度化を予防することができた。</p> <p>介護予防ケアプラン作成件数 45,023件 サービス利用者の維持改善率 86.1% (目標 85.0%) (要介護1以上の重度化を予防できた率)</p>
	健康福祉局 地域包括支援センター	

平成25年度 施策の概要調書

施 策	生活困窮者の自立支援	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		11,583,356千円	48.5(47.6)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政 策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	健康福祉局

対象	生活困窮者				
目的	困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。				
概要(実績)	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。				
成果指標	① 指標名 指標式	対象者に対する自立達成者数の割合(生活困窮者)	実績値	目標値	達成度
		自立支援プログラムの全対象者に対する、達成者の割合	50.5 %	30 %	168.3%

課 題	経済状況と雇用環境は改善しているものの、生活困窮者は依然増加傾向であるため、ケースワーカー及び査察指導員数の充足を図るなど実施体制の整備が急務である。
-----	---

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	行旅死亡人等取扱事業 3,616千円	行旅死亡人等については、適切に葬祭、埋葬や旅費等の救護が行われた結果、公衆衛生の維持や旅行中の生活の安定を確保した。
	健康福祉局 生活福祉課	
2	生活保護扶助事業 11,507,336千円	生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することにより、いきいきと暮らせるまちづくりを行った。 また、平成24年度から就労体験的ボランティア事業を被保護者を対象に実施することにより、日常生活への自立支援を行っている。
	健康福祉局 生活福祉課	
3	ホームレス自立支援事業 3千円	療養の確保及び日用品等の援助物資を支給したことにより、生存の保障、生活の安定を確保し、ホームレスからの脱却を促して、自立支援の向上に資することができた。
	健康福祉局 生活福祉課	
4	住宅支援給付事業 21,874千円	申請者が減少したことにより、支給者は減ったが、住宅確保と就労支援を行うことによって離職者が常用就労に結びつき、自立助長へとつながった者の割合については、前年度より増加した。
	健康福祉局 生活福祉課	
5	中国残留邦人生活支援事業 50,527千円	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定と地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、支援給付や日常生活の助言等の支援を行った。
	健康福祉局 生活福祉課	

